

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社プロネクサス 上場取引所 東
 コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,464	△3.4	2,414	△2.6	2,413	△3.0	1,479	2.2
24年3月期第1四半期	7,729	△6.7	2,480	1.9	2,488	0.1	1,448	△0.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,499百万円 (△1.2%) 24年3月期第1四半期 1,518百万円 (7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	43.26	—
24年3月期第1四半期	40.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	30,392	22,197	72.6
24年3月期	27,615	21,943	79.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 22,069百万円 24年3月期 21,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	0.5	1,950	△5.5	1,900	△6.9	1,200	1.7	35.08
通期	18,500	4.0	1,800	6.8	1,750	7.0	1,080	1.9	31.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	37,327,700株	24年3月期	39,327,700株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,886,061株	24年3月期	3,919,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	34,209,506株	24年3月期1Q	35,441,783株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① わが国経済の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や個人消費の緩やかな増加等を背景に企業業績が持ち直しつつあるものの、円高、欧州債務問題の深刻化等、依然として厳しい状況にあります。当事業との関連性が高い国内証券市場は、1万円台でスタートした日経平均株価が4月以降下落を続け、8,000円台後半で推移しました。

② 業績の概況

当第1四半期は、国内上場会社数の減少や競争激化の影響等により上場会社向け製品の売上が減少しました。一方、金融商品ディスクロージャー関連の売上は、制度改定による投資信託目論見書簡素化影響が一巡したこともあって、ほぼ前年同期並みを維持しました。この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比265百万円減（前年同期比3.4%減）の7,464百万円となりました。

利益面では、コスト削減がさらに進捗したものの、売上高の減少と販管費の増加により、営業利益は前年同期比65百万円減（同2.6%減）の2,414百万円となりました。経常利益は前年同期比74百万円減（同3.0%減）の2,413百万円となりましたが、四半期純利益は法人税法の改正等により前年同期比31百万円増（同2.2%増）の1,479百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

国内上場会社数の減少や競争激化の影響等により、株主総会招集通知および有価証券報告書等の決算関連の売上が減少しました。会計連携・開示支援システム「WORKS-i」は利用顧客数の増加により売上が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比177百万円減（同3.8%減）の4,443百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

国内上場会社数の減少や競争激化の影響等により、株主向け年次報告書（株主通信）の売上が減少しました。こうしたなか、需要が増加しているWeb-IRサービスや、株主総会ビジュアルツール、英文IRツール等の拡販に取り組みました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比86百万円減（同4.4%減）の1,882百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

投資信託の設定本数は増加しているものの販売数が低迷しているため、関連製品の受注量が減少しています。こうした現状を打破すべく、販促ツールやWebサービス等の拡販に取り組みました。また、投資信託目論見書の簡素化によるマイナス影響が一巡したことや、不動産投資信託の4年半ぶりの新規上場（IPO）等のプラス要因もありました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高はほぼ前年同期並の1,084百万円となりました。

<データベース関連>

当第1四半期は、主力製品の企業情報データベース「eolDB」や「AsiaOne」の拡販に取り組みとともに、スマートフォンユーザー向けサービスの導入や台湾市場の開拓等、中期的な成長に向けてのマーケティング活動に注力しました。この結果、データベース関連の売上高はほぼ前年同期並の53百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	4,620,310	59.8	4,443,002	59.5	△177,307	△3.8
上場会社IR関連等	1,968,471	25.5	1,882,466	25.2	△86,004	△4.4
金融商品ディスクロージャー関連	1,086,075	14.0	1,084,890	14.6	△1,184	△0.1
データベース関連	54,723	0.7	53,753	0.7	△970	△1.8
合計	7,729,581	100.0	7,464,113	100.0	△265,467	△3.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第1四半期は、全社的なコスト削減活動の推進の結果、生産性・内製率の向上、ロスの削減等により、原価率は前年同期の49.2%から47.9%に1.3ポイント改善しました。しかしながら売上高の減少をカバーするには至らず売上総利益は32百万円減少しました。また、販管費は32百万円増加しました。この結果、営業利益は前年同期比65百万円減（同2.6%減）の2,414百万円となりました。

営業外収益30百万円と営業外費用31百万円を加減し、経常利益は前年同期比74百万円減（同3.0%減）の2,413百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比74百万円減（同3.0%減）の2,413百万円となりました。一方、四半期純利益は、昨年末の税制改正に伴う法人税率の引き下げ等により前年同期比31百万円増（同2.2%増）の1,479百万円となりました。

③ 第1四半期の季節性

当社グループの売上の約75%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期（4-6月期）の売上が、下表のとおり最も多くなっています。

（参考）平成24年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	7,729	3,014	3,858	3,183	17,785
構成比 (%)	43.5	16.9	21.7	17.9	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社の第1四半期は、前述の季節的要因（(1)-③）により、資産合計、負債合計、純資産合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加します。当第1四半期も以下のとおり同様の傾向となっています。

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,776百万円増加し30,392百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3,962百万円等です。

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,522百万円増加し8,195百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加763百万円、未払法人税等の増加990百万円等です。

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し22,197百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,479百万円計上による増加と剰余金の配当318百万円及び自己株式の取得927百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、72.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<当期の見通し>

平成24年5月7日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382,134	8,575,150
受取手形及び売掛金	1,489,460	5,452,438
有価証券	4,340,347	3,838,823
仕掛品	218,146	179,404
原材料及び貯蔵品	6,686	7,246
その他	536,900	702,895
貸倒引当金	△8,385	△29,200
流動資産合計	15,965,290	18,726,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,820,343	1,783,171
機械装置及び運搬具（純額）	624,023	592,423
土地	3,887,672	3,887,672
その他（純額）	173,292	161,059
有形固定資産合計	6,505,332	6,424,327
無形固定資産	1,297,561	1,349,498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526,538	2,520,134
その他	1,355,923	1,406,027
貸倒引当金	△34,858	△34,014
投資その他の資産合計	3,847,603	3,892,147
固定資産合計	11,650,497	11,665,973
資産合計	27,615,788	30,392,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,931	1,142,610
短期借入金	505,000	505,000
未払法人税等	39,691	1,029,809
賞与引当金	431,082	229,605
その他	1,272,446	2,444,566
流動負債合計	2,627,152	5,351,591
固定負債		
長期借入金	750,000	562,500
退職給付引当金	881,918	892,117
役員退職慰労引当金	42,658	21,967
その他	1,370,858	1,367,311
固定負債合計	3,045,435	2,843,895
負債合計	5,672,588	8,195,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,923,665	16,773,099
自己株式	△2,933,493	△2,548,792
株主資本合計	21,732,418	21,966,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,263	103,359
その他の包括利益累計額合計	98,263	103,359
少数株主持分	112,518	127,329
純資産合計	21,943,200	22,197,244
負債純資産合計	27,615,788	30,392,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
売上高	7,729,581	7,464,113
売上原価	3,805,551	3,572,783
売上総利益	3,924,030	3,891,330
販売費及び一般管理費	1,443,586	1,476,518
営業利益	2,480,443	2,414,812
営業外収益		
受取利息	2,112	2,340
受取配当金	8,404	7,532
設備賃貸料	9,383	9,033
その他	7,988	11,659
営業外収益合計	27,888	30,566
営業外費用		
支払利息	7,252	5,576
投資事業組合運用損	8,563	13,324
その他	3,987	12,939
営業外費用合計	19,803	31,840
経常利益	2,488,528	2,413,538
税金等調整前四半期純利益	2,488,528	2,413,538
法人税、住民税及び事業税	370,390	1,012,116
法人税等調整額	647,943	△93,256
法人税等合計	1,018,333	918,860
少数株主損益調整前四半期純利益	1,470,194	1,494,677
少数株主利益	21,899	14,811
四半期純利益	1,448,294	1,479,866

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,470,194	1,494,677
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48,263	5,096
その他の包括利益合計	48,263	5,096
四半期包括利益	1,518,458	1,499,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496,558	1,484,963
少数株主に係る四半期包括利益	21,899	14,811

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

なお、当社は、平成24年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式1,966,200株、927,059千円の自己株式を取得しております。

また、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月29日付で普通株式2,000,000株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が1,311,761千円減少しております。